

# JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 82 May 1998

## MMTGSN

神谷不二

MMTGSN, 最近の私の造語(?)である。母音がなくて読みにくいが, SWNCC=スウィングに倣ってムティグスンと読んでほしいといったら, 牽強付会だろうか。

さて, そのムティグスンを因数分解すれば——

最初のMは'mutual'。冷戦後の国際関係論は, 「相互主義」とか「相互利益」とさえば, それだけで何となく正論扱いはされるらしい。冷戦時代はつまるところ米ソ, 東西のサヴァイヴァル・レースで, 単独主義が闊歩した。ゼロ・サム・ゲームが基本だった。相互依存なんて甘いことは言ってられなかった。

冷戦が終っても, 国民国家対国民国家の利害対立がそれほど簡単に雲散霧消したわけではない。ゼロ・サム・ゲームがみなプラス・サム・ゲームになったわけでもない。したがって, 国際政治の舞台で'mutualism'の支配する領域はまだ限られた範囲にとどまるにもかかわらず, ものの基調よりは時流を追うことに急な人たちは, とかく mutual だけを言いたがるようだ。

二つ目のMは'multi'である。日米安保体制はもう役割を終えた。これからはアジア安保体制だ, アジア太平洋多国間構想の時代だといった類の, 時流派の愛用語だ。日米のbi=バイ=二国間同盟よりも日米中「トライアングル」協調体制を模索しろ, という耳ざわりのみ良いキャッチフレーズに, 飛びつく人々がすくなくない。一つでも多い方がいいとばかりに, 最近は「日米中露」という輩も出てきた。

アングロ・サクソンの支配する「旧秩序」はもう終わった。これからは欧州も東亜も「新秩序」だという掛声に振り回され, 思慮深いと思われた人たちが「バスに乗遅れるな」のコーラスに到着きを失って「枢軸派」に鞍替えたのは, まだ大昔の歴史ではない。バス派や時流派にはどうやら健忘症が多いらしい。

三字目のTは'trans-national'。「国家=nation」あるいは「国民国家=nation state」の時代は終わりつつある。これからは万事「超国家」的に考えねばならぬ。伝統的な「国益=national interest」中心の考えはもう古い。超国家的利益をまず考え, それに見合せて国益を計るのが新しい時代だ, というのがいまや流行だ。

それは四字目のG, すなわち'global'なる時流と一致する。「地球」「人類」「環境」など, 「狭い」国家の枠を無視して超国家, 地球, 人類という抽象概念を呪文の

ごとく唱えれば, アーラ不思議, 開けゴマ, これまでの世界より次元の高い, 新たな境地が眼前に展けてくる。これこそが二十一世紀を飛交う青い鳥だ!

若いロマンティスト, 空想家, そしてバス派がそれを追いかける。だがそれだけではない。かつて抱いた「革命」幻想や「進歩主義」「理想主義」の自己満足のイデオロギーが「現実」によって完膚なきまでに破砕され, 致命的に挫折したはずの古い「進歩的文化人」やその亜流も, 昨今また時流に便乗すべく呪文の学習に余念がない。彼ら古いバス派は, それがあたかも致命傷を癒す特效薬でもあるかのように, いまやこの「地球人類シンドローム」の自己移植に躍起である。

CO<sub>2</sub>, 地球温暖化, 環境等々, それらが適度に——たとえば, CO<sub>2</sub>が地球温暖化をもたらしているという命題はまだ十分科学的に立証されたものではない, という謙虚な理解を失わない範囲で——主張されるのはいい。しかし, 環境の人類の利益がすべての国益に優先するかのよう言うのは, 疑いもなく, 大きな誤りであり偽善であろう。去年京都で行われた地球環境会議への参加者は, 環境汚染を避けるため, タクシーやバスの配車を辞退して地下鉄に乗った。議論が紛糾して終電の時間が過ぎたあとも, 地下鉄は彼ら少数者のために時間を延長して待機した。その結果, 何台かの配車をはるかに超えるエネルギーが浪費されたことに, 彼らは満足したのだろうか。

最後の二文字, SとNは, 'sub-national'と'non-national'。一方で'T'や'G'によってnationが軽視されれば, 他方で'S'や'N'によってnationが無視されようとする。それが今日の時流だ。

「地方の時代」「地方分権」「地域の利益」などといえ, とかくもっともに聞える。また実際, 日本は不必要に中央集権的であり, 国家権力過剰である。それゆえ, それらの分散が図られるのはいいいとしても, 最近の普天間基地問題や古い成田空港問題のように, 狭い地域や個人の自己主張のために国益の基本が損われてもよいとするかのごとき傾向は, いかがなものか。

相互依存や多国間機構だけに比重がかかり, 国家間のパワー・ポリティクスや友敵関係の冷厳な見きわめがおろそかになる傾向。また, 一方の極で地球や人類の利益が, 他方の極で個人や地域の利害が声高に説かれ, その谷間で国益の影が薄くなる傾向。冷戦後と呼ばれる時代の, それらが特徴であるとする最近の見解は, 多分に一時的表見的な時流であり, ファッション的な部分が多いのではなからうか。政治の本質はそれほど急激に変わるものではない。

いつも最前線に立って  
— 関 寛治先生の軌跡から —

高柳先男 (中央大学)

亡くなる少しまえのこと、東京女子医大の病室で、先生は何冊もの「複雑系」関連の新刊書を手にしながらか、平和学の構築に役立ちそうでね、とあの関節で語っておられた。先生は学問の世界での新しい冒険に、いつも敏感であった。

先生の最初の著書『現代東アジア国際環境の誕生』がそうであった。そのなかの、1956年に書かれた「ハルビン革命」論は、世界政治の場におけるパワー・ポリティックスの全体構造が革命・反革命、伝統・近代化の二つの対抗軸とどうからんでいるかを明らかにしたもののだが、パワーの配列を決定するものは情報の制御体系にあるとしてドイツの情報理論を導入し、また61年の「日中軍事協定の締結」をめぐる寺内内閣の対中政策決定過程に関する論文では、日本国内の複数権力間の対抗がどう非可逆的に統合されていったかをスナイダーの政策決定過程モデルで分析し、外交史研究の新地平を切り開かれた。

実はこの本が刊行された66年には、先生は研究の

重心を外交史から国際システム論へと移し、ノースウエスタン大学でゲツコウらとその理論的探求の「操作的根拠地」としてのシミュレーション・モデルの開発・実施に悪戦苦闘しておられた。その成果が『国際体系論の基礎』なのだが、行動科学の波が押し寄せていたなかで、若い研究者を大いに刺激したのはまちがいない。一般に理解されなかったゲーム論に拠って、米国の核戦略批判をジャーナリズムで展開したのもその頃であった。

70年代に入ると、先生の関心は学問の最前線にあった平和学に移る。ガルトウングの「構造的暴力」論の影響もあって、グローバルな規模での支配・従属の構造のなかに現代の平和の問題状況があると考えられたからである。先生が学際的な日本平和学会を創設することに邁進し、また仄間によればかなりの抵抗をはねのけて国際政治学会のなかに平和研究分科会を開設することに努力されたことは記憶されてよい。

残念だったのは、先生が構想してこられた理論・運動・規範を三位一体とする「関平和学」を確立することなく逝ってしまわれたことである。遺著となった「複雑系地球政治学へ」の副題をもつ『グローバル・シミュレーション&ゲーミング』をみながら、平和学の構築はわたしたちの宿題であると、身ひきしまる思いをしたのを忘れまい。

《理事長便り》

故鴨武彦氏にかわって私が理事長に就任してから早くも1年半が過ぎようとしており、残された半年の任期を何とか無事に全う出来ることを祈っています。これまでの私の方針は不必要な波風を立てないようにしながら、少しでも学会運営の効率化、学会活動の充実化を図り、それを実現していくことでした。幸甚にも毛里副理事長の強力なリーダーシップのもとに、改革検討委員会が次々に名案を打ち出し、私が当初考えていたこと以上の改革が実現しつつあります。

学会運営の効率化ということでは、改革検討委員会のアイデアを一部試験的に実行してみるという意味で、学会機関誌の会員への発送を学会事務局ではなく、印刷元である理想社(平成10年度からは学会事務センター)に昨年秋からすでに任せられていますし、コンベンション方式による研究大会の開催を昨年10月に沖縄で試みました。今年の10月に島根県の浜田で開催する秋季大会も基本的にはコンベンション方式によるものとなります。研究大会については今後もコンベンション方式と当番校方式を併用する形になると思いますが、機関誌の発送のみならず、学会費の徴収、会員名簿の管理等の業務は今年度から学会事務センターが代行することになりました。これで次期執行部の負担

も多少は軽減されるものと信じています。

学会活動の充実化という点では、分科会の役割向上、研究大会時における報告者による論文の提出などが検討されておりますが、同じ意味で、学会の国際化も重要なテーマです。すでに英文ジャーナル発行の可能性についての議論が開始されていますが、学会員による国際会議へのより積極的な参加も期待されます。3月のミネアポリスの寒さにも関わらず、十数人の会員が今年のISA年次大会に参加し、9月のウィーン会議にはそれを大幅に上回る数の会員が参加する予定です。7月始めには執行部中心とはなりますが、日韓の第一回合同シンポジウムがソウルで、ウィーン会議直後にはチュービンゲンで第三回日独合同シンポジウムが開催されます。理事長就任時にも述べましたが、この大きく世界が変動している今こそ、日本およびアジアの学者の研究成果を国際政治学により直接的に反映させていく必要があります。

私事ながら、4月1日より筑波大学から国際連合大学へ学長上級顧問として2年間の予定で出向しております。週日は東京で働き、週末はつくばに戻るという生活です。これまでと同様、学会の業務には全力を注ぐ所存でありますので、引き続きご指導・ご鞭撻よろしくお願いたします。(理事長 佐藤 英夫)

## 《学術交流》

### 第17回IPSA世界大会に参加して ——「政治学のオリンピック」——

長崎県立大学 白鳥 浩

1997年8月17日から21日にかけて、大韓民国の首都ソウルにおいて、「コンフリクトとオーダー (Conflict and Order)」と題して、世界政治学会 (IPSA) 第17回世界大会 (the XVII World Congress of the International Political Science Association) が開催された。筆者は、国際学術交流基金の助成を受け、「Conceptual Map of Asia: the Relevance of Rokkan Model」と題するペーパーを報告する機会を得た。

この学会について、今更説明を加えることもないこととは感じるが、現在の国際政治学、国際関係論を含む政治学関連の国際的な学会の中で、世界最大規模のものうちのひとつであり、そのもとに多くの各国の政治学会、国際政治学会を法人会員として抱える組織である。1949年に創設され、現在、3年に一度の割合で世界大会が開催されている。これまでヨーロッパ、北アメリカ、南アメリカで世界大会が開催されることはあった。しかしアジア地域において開催されるのは、今回が初めてであり、そうした点でも意義深い世界大会であった。

また、前回第16回世界大会がベルリンで開催されたのに続いて、今回の大会も冷戦期に世界政治の焦点となったところで開催されたことは興味深い。ヨーロッパにおいては、冷戦は終わったといえるかもしれない。だが、北朝鮮、および開催国である韓国に端的に見られるような、アジアにおける分断国家の存在は、脱冷戦の叫ばれる時代に、いまだにそうした問題が完全に克服されたわけではないことを、我々研究者に改めて想起させる。換言すれば、今回の世界大会では、「朝鮮半島がいまだ分断されている」という現実、参加した研究者を直面させていたといえる。その上で、「コンフリクトとオーダー」というタイトルのもとに世界から研究者は集められた。このことによって、世界の研究者すべてに対して、あたかもその現実自体が鋭く挑戦していたかのような印象を筆者は受けた。

開会式には、金泳三大統領をはじめ、何人かの閣僚や、ソウル市の市長等が祝辞を述べ、開催国である韓国側の並々ならぬ熱意が見うけられた。また、参加者の側も80を超える国々から、2千人ほどの研究者が集い、活発な議論を交わした。大会はさながら「政治学研究者の国連総会」、あるいは「政治学のオリンピック」とでもいうことのできる様相を呈しているといえよう。隣国で開催されたということもあり、我々が国からも、佐藤英夫本学会理事長をはじめとして多くの研究者が参加し、活発な議論を展開されていた。今回の議論を糧として、セオドア・J・ロウイ (Theodore J. Lowi) 新会長の

もと、カナダのケベックで開催される次期世界大会で、いかなる議論が展開されるのか、今から楽しみである。

## 《会員サービス業務の変更について》

4月より改革の第1段として学会事務の日本学会事務センターへの一部委嘱を実施いたしますが、それに伴う諸注意をまとめてご報告いたします。会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。事務センターより会員宛に送付される「ご案内」もご参照ください。

### 1. 入会・退会、住所等の変更届について

(1) 入会申込はこれまで通り、一橋大学事務局において扱います。なお、院生会員の入会資格が大学院3年次以上 (博士後期課程在学者、修士課程修了者) となりましたので、院生会員の入会につきましてはご注意ください。扱いが不明の場合は筑波大学事務局 (TEL/FAX: 0298-53-6003) にお問い合わせください。院生会員の年会費 (7000円) は変更ありません。

(2) 退会を希望される会員、住所・所属・電話等の変更は事務センター宛に書面にてお知らせください。

### 2. 機関誌 (学会誌) の送付について

年3回発行の機関誌は事務センターより宛名ラベルの住所に発送されます。宛名ラベルの誤記、機関誌の未着などの場合は事務センター宛に必ず書面にてお知らせください。

### 3. 年会費の納入について

年会費の徴収はこれまで通り、春季・秋季研究大会会場において行います。

研究大会に参加されない会員は、事務センターから送られる振込用紙によって郵便振替または銀行振込によって納入いただきます。現金書留や他の振込用紙などを利用される場合は、事務センターからの「ご案内」に従って必要な情報を併せてお知らせください。

### 4. 年会費の請求について

年会費の請求書 (振込用紙) は年3回まで発送いたします。第1回目 (4月) は全会員に、2回目以降は未納会員のみを送られます (8月と12月の予定)。

### 5. 機関誌の発送停止について

前年度までの年会費が未納の場合には機関誌の送付が自動的に停止となりますのでご注意ください。

### 6. 事務処理番号 (会員番号) について

事務センターでは事務の円滑な処理のために1会員・1番号制の会員番号を設けております。この番号は事務センターからの発送物に10桁で記されていますので、事務センターにご連絡の際にはお名前と併せてお知らせください。 (筑波大学事務局)

財日本学会事務センター・会員業務係

113-8622 文京区本駒込 5-16-9

TEL: 03-5814-5810 FAX: 03-5814-5825

〈春季大会の企画について〉

### 共通論題「国際社会の危機とガバナンス」

学会のプログラム作成といえば、かつては運営委員会の中心的な任務であった。今では、学会員の膨張、学会活動の拡大によって、運営委員会のなすべきことは余りに多い。企画委員会が用意した案を、運営委員会が修正、承認するのが常態となった。

研究大会のあり方そのものが、変動期を迎えている。昨年秋の沖縄や今年秋の島根県浜田のように地域の協力を得て開催する場合、共通論題や部会のテーマの一部を先方との外交交渉の中で合意することになる。他方、企画委員会は2000名に及ぶ会員の多様な研究関心を見落とさぬよう、全会員に報告や企画の希望を公募している。昨秋の場合、魅力ある提案の数々に機会を差し上げることが企画委員会の主な仕事であり、自前で企画する必要は乏しかった。

今春季大会は、逆にどちらかといえば報告希望の谷間となり、企画委員会が考案する部分が多くなった。分科会大会に半日を当てるので、共通論題は一つである。20世紀を振り返る企画か、東アジアの経済危機か、あるいは理論的テーマか、結局、以前から何度となく提起されてきた「ガバナンス」の問題を現実の「危機」のなかで考案することとした。

この地球化する時代の世界をどうマネージするか。国家統治の手に余る部分の対処を広く「ガバナンス」と総称するとすれば、それは余りに漠然としていて、美しい抽象論に傾き兼ねない。その点、現実の「危機」に照準を合わせ、国家的対処の限界を見きわめれば、課題はかなり鮮明となる。安全保障、環境、開発、さらには国際金融システムについていかなる国際的対処が必要であり、可能なか。われわれの世界は次々に押し寄せる新たな津波に対し、著しく古くお粗末な対処法しか持ち合わせていないのではないか。突発した国際金融の危機が、そのことを改めて痛感させたが、実は本来的に予定調和を期し難い市場経済という猛獣を飼うには、国際的制度は牧歌的に過ぎ、その乖離から恒常的構造的危機が潜在するのではあるまいか。言うまでもなく恒常的問題である安全保障および開発の問題と合わせて検討したいと考えるのである。

(企画研究委员会主任・五百旗頭 真)

### 《1997年度秋季大会分科会概要(続)》

アメリカ政治外交(10月18日)

二人の会員に研究報告をお願いした。最初に中央大学の滝田賢治会員が、「クリントン政権の対中政策—最惠国待遇更新問題を中心にして」というテーマで、なぜク

リントン政権になって対中最惠国待遇(MFN)延長問題が政治問題化するようになったのか、その原因について研究発表を行なった。報告の中で、毎年5月から6月にかけて年中行事のように繰り返される対中MFN更新決定は、実は1974年通商法第4編401条・402条・405条に基づいて行なわれていたことがはじめて紹介された。95年以降、人権問題とは切り離す形で対中MFNの更新は行なわれてきたが、97年になり、米議会において対中MFN延長に反対する動きが活発化した背景には、①中国の軍事的脅威論の台頭、②核関連技術の移転問題、③知的所有権侵害、④中国の環境問題への対処、⑤対中貿易赤字などといった様々な要因が働いていたという。また滝田氏は、この反対勢力が左は民主党左派から右はキリスト教連合まで多様なグループで構成されていた事実を明らかにした。

次に泉淳会員が、「アイゼンハワー・ダレスの中東外交—冷戦期米国の対中東コミットメントの実態」と題する研究発表を行なった。まず最初に泉氏は、従来のアイゼンハワー政権の中東政策の研究が、エジプトおよびスエズ危機に注目するあまり、1950年代の中東においてエジプトと二極構造をつくり出していたイラクの役割にほとんど関心を払わなかったと、従来の研究の問題点を指摘し、今後はイラクと米国との安全保障関係を中心軸にすえながら中東の安全保障に対する米国のコミットメントの実態を解明する必要があると語った。

ところで米国は「反共、封じ込め」という対ソ戦略の観点から中東に対しても積極的にコミットしていったというのが、従来の見方であるが、しかし、最近公開された米国や英国の外交文書を丹念に見ていくと、全く正反対の実態が浮かび上がってきたという。すなわち、泉氏によると、①米国のバグダート条約への非加盟、②中東諸国に対する軍事援助の抑制、③中東への米軍派遣への反対などに見られるように、アイゼンハワー政権は、ヨーロッパ、極東、東南アジアに比べ、中東の安全保障に対するコミットメントに関しては消極的であったという。皮肉なことにこうした消極性が、中東地域の政治的対立を逆に助長する結果を招いたとの指摘がなされた。(出席者は30人) (司会者：高松基之)

—————《「改革」がスタートしました!》—————

本年4月より「改革」の第1段として、会員資格(大学院3年以上)のほか、学会業務の日本学会業務センターへの一部委譲に伴い、会員サービス業務が変更となります(詳細は3頁)。引継ぎ業務が山積で、しばらくの間、会員の皆様にはご迷惑をおかけいたしますが何卒ご容赦をお願いいたします。

また「改革」の第2段も検討されておりますので(6頁参照)、皆様のアイデアをご遠慮なく改革検討委員または事務局宛にお寄せください。

名古屋大学大学院国際開発研究科

日本政府の発展途上国への援助額は、現在膨大な額に達していますが、その多くはハード面に片寄っている、という批判があります。いわゆる「顔の見える協力」により、ますますボーダレス化が進む国際社会において、様々な分野での日本の貢献に対する期待が大きくなっていくにもかかわらず、それに応える人材の育成が遅れているのが現状です。

名古屋大学大学院国際開発研究科は、異文化尊重の原理に立脚し、発展途上国の開発に関わる研究を行い、国際協力に携わる能力と知識を有する高度専門家を養成するために、1991年に設立されました。国際開発専攻、国際協力専攻、国際コミュニケーション専攻の3専攻が順次整備され、1995年度には国際開発専攻から、その後、96年度には国際協力専攻、97年度には国際コミュニケーション専攻から博士学位を取得した研究者を送り出すなどの成果を挙げ、更なる発展と充実を目指しています。

わたくしどもの大学院では、日本人学生とともに多くの外国人留学生が学んでおり、約3分の1は留学生が占め、1997年度は、博士（前期）課程は164人（内、留学生53人）、博士（後期）課程は113人（内、留学生41人）が在籍（1998年3月1日現在）しています。

当大学院が重視しているプログラムの1つに、海外実地研修（Overseas Fieldwork-OFW）があります。国際開発協力領域で研究や実務に携わる人材育成のためには、発展途上諸国での臨場体験を研究科のカリキュラムに組み込む必要があるという考えから、OFWはスタートしました。そして、このような課題に取り組むトレーニングの場所としては、具体的な問題把握がしやすい比較的小規模な地域を事例とするケーススタディ方式が最も適していると考えられます。このプログラムは、主に博士（前期）課程の1年生を対象に実施しています。これまでOFWは、タイ、フィリピン、インドネシアの3カ国でそれぞれ2年間実施し、6年をひとつのサイクルとするローテーション方式で行うことにしています。これら3カ国を選んだ理由としては、これらの国を代表する大学（チュラロンコン大学、フィリピン大学ロヒバニョス校、ガジャマダ大学）との間に学術交流協定を締結することができ、協定校と共同で調査研究することが可能なこと、またこれら3カ国が異なる発展段階にあることから、それらをやや間隔をおいて反復的に調査を行うことによって、それぞれの社会開発過程を比較できること等があげられます。

期間は、これまで約4週間の日程で行ってきました。1998年度は、秋にタイのチェンライを訪れ、経済、教

育、行政、法律、コミュニケーションなどの分野から、開発にともなう諸問題の聞き取り調査を行うことになっています。

同時に、当研究科では、国内実地研修（Domestic Fieldwork-DFW）もプログラムとして行っており、これは主として愛知県下の地域を訪ね、地域の産業と地域振興をめぐる諸問題について調査を行っています。

国際開発研究科という新しい学際的な大学院の学問的および教育的課題を知るために、当大学院では、外部評価を重視し、時宜に応じて、外務省、JICA、FASID、世界銀行、一般企業などの方をお招きし、「国際開発」、「国際協力」などをテーマに議論をして頂いたり、ご批判を仰いだりしてまいりました。これは、当研究科の在り方を考えるうえで、大いに役立ちました。

当研究科の出版物としましては、紀要である『国際開発フォーラム』（年2回発行）、ニューズレターなどのほか、開発・文化叢書、OFW、DFWの報告書があり、スタッフおよび大学院生の研究発表の場としています。

（研究科長 中條 直樹）

【事務局だより】

第6回運営委員会を1998年2月7日、つくば市筑波の江戸屋において開催。議事概略は以下の通り。

I. 各種委員会の報告および審議について

1. 五百旗頭企画・研究委員会主任より、企画研究委員会で見当された春季大会プログラム案について以下の報告および提案があり、審議のうえ了承。

1) ニューズレター（80号）にアンケート用紙を同封し、広く会員から報告希望を募ったが前回に比べて応募者が少なく、それぞれの企画研究委員に企画と報告者を求めざるを得なかったこと。

2) 共通論題を「国際社会の危機とガバナンス」とし、司会者を猪口邦子会員（上智大学）とする。報告者・討論者および報告内容については、企画研究委員および猪口会員、報告予定者の大芝亮会員（一橋大学）において別途調整すること。

3) 理事長の提案で、今大会も英語による部会（Human Security vs State Security）を設定すること。

4) 報告者等の未定部会については、企画研究委員を中心に早急に決定すること。

2. 石井編集委員会主任より、以下の報告および提案があり、審議のうえ了承された。

1) 機関誌117号（土山寅男会員担当）の刊行は遅れているが年度内には確実に刊行できる見込みであること。また、117号の院生2人の応募については、レフリー2名に審査を依頼したこと。

2) 118号（宇佐美会員担当）、119号（大芝会員担当）の応募・編集状況は順調であること。

3) 120号（我部政男会員担当）および121号（小杉

泰会員担当)への応募者が少なく、次号ニューズレターにおいて再度、募集要領を掲載すること。

4) 書評委員会主任の丸山直起会員が在外研究のため、増田弘会員(東洋英和女学院大学)に交替する件(任期は残任期間の1年とする)。

5) 独立論文の投稿者は順調に増えていること。

3. 山本英文編集委員会主任より、英文出版の編集状況につき報告、了承。

4. 下斗米会計主任より、配布資料に基づき以下の報告と提案があり審議のうえ了承。

1) 9年度予算の執行状況について報告。

2) 10年度収支予算書(第1案)について、学会事務センターに管理費として200万円を計上すること。

3) 国際交流積み立て金(300万円)の使途について国際会議等の費用として活用すること。

4) 海外在住会員について、郵送料を含め11000円を徴収することとなったが、「海外在住会員」の定義について議論が行われ、原則として徴収時に海外在住の場合は11000円を徴収すること。

5) 会計部副主任に羽場久泥子会員を任命すること。

5. 国際学術交流基金委員会について。(黒柳会員が欠席のため、助成についての報告は次回)。

6. 有賀対外交流委員会主任より、第2回対外交流委員会議事録に基づき、以下の報告がありました。

1) ISA ミネアポリス大会に参加する高木誠一郎会員への助成の件。

2) 同大会での大芝パネルの報告者2名の会員への助成の件。

3) ISA/ESGIS 合同国際会議(ウイーン会議)に参加する5名の会員に対する助成の件。

4) 日独国際政治学合同会議(98年9月)につき、文部省国際学術共同研究として申請の件。

5) ISCC マンザニオ会議(国際関係学会連絡委員会)について2000年9月にオーストラリアの国際関係学会がISAとの合同大会(シドニー)を予定し、本学会からもパネルの提供を要請され、渡辺昭夫会員(予定)を中心に参加パネルを考慮すること。

6) 韓国国際関係学会(KISA)との合同シンポジウムにつき、助成申請の件、テーマ、日程、及び人選につき検討中であること。

7) 国際会議準備金の使途について、国際学術交流基金を通じてISA大会の参加者に対する補助として利用する等の方針について説明があり、了承。

7. 猪口ニューズレター委員会主任より、以下の説明がありました。

1) 81号(98年2月刊)の巻頭言を百瀬宏会員に依頼したこと。

2) 同号は沖縄大会の研究報告を中心として編集する

こと。

3) 「国際政治・国際開発系大学院探訪」を連載中であり、とくにODA 関連大学院の現状と展望および自己点検評価について有益な内容を期待していること。

4) 学会事務センターへの事務委嘱に伴う会員資格、会費納入手続きの変更等について会員に周知を求めため公告を再度掲載すること。

8. 大芝英文ニューズレター主任より、次号英文ニューズレターは、毛里副理事長の学会紹介記事(『アジア経済』に掲載)の要約、および日本の大学院紹介の記事を掲載する予定であることを報告、了承。

## II. 改革検討委員会の報告と提案について。

毛里改革検討委員会委員長より、以下の報告と提案があり、審議のうえ了承された。

1. 学会事務センターへの委託業務について事務局長代行および一橋事務局と具体的には契約内容を詰め、契約を行ったこと。これに関連し、会費納入の督促は4月、8月、12月とすること。また前年度分までの会費が納入されていない場合は、機関誌送付を一時停止すること。

2. 当日(2月7日)に開催された改革検討委員会・分科会責任者合同会議に基づき、以下の意見の紹介と中間報告がなされた。

1) 分科会活動は学会の中心的活動と位置付ける必要があること。

2) 分科会のメンバー把握について、分科会に明瞭に所属している会員は3分の1もしくは4分の1程度であるという現状に鑑み、分科会帰属については強制せず、奨励するにとどめること。

3) 分科会に継続的に所属し、逐次連絡を必要とする会員は分科会責任者において把握すること。

4) 分科会責任者の任期について、分科会責任者は基本的に任期制の導入の方向で固まりつつあるが、責任者の選出方法等について問題が残っている。

5) 分科会の再編・新設について、なお分科会責任者会合を重ね最終的には運営委員会、理事会で決定する。

6) 分科会相互の連絡調整を推進する方法として、「分会」(ブロック)を設置する案について、合同会議を踏まえて以下の議論がなされた。

・機能的に5ブロック(理論/歴史/国際機構/地域/非国家主体)に分け、それぞれ「幹事」をおき、幹事は編集委員会、企画研究委員会に出席することが妥当である。

・「分会」(ブロック)は機関誌編集と何らかの形でからませる案についてなお検討が必要である。

・「分会」の開催日は研究大会時のみで良いか、あるいは年2回程度が良いかなどの問題がある。

7) 研究大会の年1回開催案について以下の議論がなされた。

・開催時期について春季が望ましい。

・3日間開催する場合(1日は分科会大会)について、金曜もしくは月曜が含まれることになり、大学関係者は休講など学務との調整が問題となる。

・従来の年2回と比べ、セッション(共通論題・部会・分科会)数が減少することについて配慮が必要ある。

・開催施設はコンベンションセンターおよび大学とするが、それらの組み合わせは柔軟に考える(例えばコンベンションセンターで2日、近隣大学で1日など)。

・コンベンションセンターを利用する場合も、開催校または協力校を置くことが望ましい。

8) 理事長より以上の議論を踏まえて具体的な改革案を98年度理事会に提案して欲しい旨の要請があった。

### Ⅲ. 次期評議員の選考について

理事長より、次期(1998-2000)の評議員選考委員会を5月15日に行うこと、選考委員は運営委員のほか、理事中より2名ほど理事長が依頼することを提案し了承

された。

### Ⅳ. 1998年度秋季研究大会について

理事長より、島根県の積極的な協力によって、秋季研究大会は10月17-18日の間、県立島根国際短期大学(浜田市)において開催が可能となったことについて報告がありました。併せて、共通論題として国連・人権あるいは「地域の国際化と行政」等のテーマを検討中であること、県は著名な研究者の特別講演を希望し、人選中であること等の報告があった。

### Ⅴ. 新入会員の仮承認について(15名を仮承認)

### Ⅷ. その他

1) 政府による財団法人組織の見直しに対応し、財務関係諸表を会員の請求により開示することにつき了承。

2) 分科会責任者の交替につき、「ロシア・東欧」を松井弘明会員から岩田賢司会員(広島大学)、「数量政治」を山本吉宣会員から田中明彦会員(東京大学)を了承。

### 東京地区院生研究会の最近の活動報告

今年に入ってから、東京地区大学院生研究会として2回の研究会を慶応義塾大学三田校舎で開催しました。

1月24日に開催された研究会では、飯森明子会員(常磐大学大学院)と富田圭一郎会員(国立国会図書館)が、それぞれ1920年代日本外交の国際協調と政策過程、そして政党政治の問題に関わる報告を行った。それに対し、吉村道男会員(静岡県立大学)と、酒井哲哉会員(東京大学)から、示唆に富む充実したコメントが加えられた。

飯森会員の報告では、関東大震災後の米国の復興援助をめぐる、陸軍が「思想的理由」から援助を拒むという、興味深くかつ新しい問題を提起した。そこでは、日米関係における対立の側面と強調の側面が複雑に結びついていることが明らかとなり、ある意味では日米冷戦の「イデオロギー」的側面を照らし出すものであった。既に、この分野に優れた先行研究を持つ吉村会員は、政策過程における複雑性を理解するための示唆に富む議論を行った。

他方で、富田会員は、従来のような国際協調に積極的な幣原外交と、対中強硬の田中外交という単純化された構図による理解に異議を唱え、政友会の提唱した「産業立国論」に焦点を当て、むしろ政友会では軍事問題ではなく経済問題解決を主眼において対外政策を構築し、経済的日中提携を模索したことを明らかにした。これに対し、討論者の酒井哲哉会員は、富田報告の意義は、田中「強硬」外交という理解を修正するというよりも、むしろ経済政策と外交政策のリンクと

いう視点を積極的に活用したことに認められることを指摘した。

今年第2回目の4月25日の研究会では、佐藤晋会員(慶応義塾大学大学院)と鈴木陽一会員(上智大学大学院)が、それぞれ、戦後東アジア国際政治史における、地域的視点を複合的に探る報告を行う予定です。河野康子会員(法政大学)と永野隆行会員(獨協大学)が、各々日本外交とイギリス外交の視点から議論して頂くこととなります。

6月初旬には、第3回目の研究会として、湯浅剛会員(上智大学大学院)が、NATO東方拡大問題と北欧諸国について報告を行う予定です。また、他にも報告希望の院生会員の方がいらっしゃれば、下記の連絡先までお知らせ下さい。また、下記個人ホームページでも、院生研究会のご案内を致しております。電子メールアドレスをお持ちであれば、下記アドレスまでお知らせ頂ければ、メールによって次回以降の研究会の御連絡をすることが出来ます。

東京地区院生研究会責任者 細谷雄一

E-Mail: y.hosoya @ ppp01.infopepper.or.jp

Homepage: <http://club.infopepper.or.jp/~y.hosoya/hosoya.htm>

後進の研究者の育成のために院生研究会にご協力いただいている先生方には心から感謝申し上げます。また、一人でも多くの院生会員の方の積極的な御参加を心からお待ちしております。

名古屋国際政治研究会の報告

1997年度の研究活動の報告を致します。

第111回 1997. 3. 13

「民族問題の現代的位相と『国民国家』」

報告：鈴木是生氏（金沢大学）

「米ソ覇権システムの再構築と第三世界」

報告：橋口 豊氏（名古屋大学）

第112回 1997. 5. 10

「第二次世界大戦期におけるイギリスのギリシャ政策」

報告：鳥飼 律子氏（名古屋大学）

第113回 1997. 7. 21～7. 22

「冷戦と脱植民地化—木畑洋一著『帝国のたそがれ』, 佐々木雄太著『イギリス帝国とスエズ戦争』をめぐって—」

論点開示：太田 正登氏（金城学院大学）

中西久枝氏（光陵女子短期大学）

三須 拓也氏（名古屋大学）

特別例会 1997. 9. 22

「Before Decolonisation: the British Empire in the Inter-war Years」

講演：Dr. John Darwin

(Nuffield College: Oxford)

第114回 1998. 2. 17

「地球温暖化防止をめぐる国際政治—京都会議からの報告—」

報告：加藤久和氏（名古屋大学）

〈文責：名古屋大学 佐々木雄太〉

「国際政治」への投稿について

『国際政治』では、各号に特集テーマとは関係のない独立論文を1～2本掲載しております。会員各位からの積極的な投稿をお待ちしております。執筆にあたっては『国際政治』第108号の「編集および執筆要領」に従ってください。ご投稿いただいた原稿は2名の匿名のレフェリーの判定により、掲載の可否を決めさせていただきます。投稿ご希望の方は(1)石井修主任にオリジナル1部、(2)山本吉宣副主任に3部をご送付下さい。ただし、同一会員が2年以内に1回以上の寄稿は原則として出来ません。(編集委員会)

主任：186 東京国立市中2-1 一橋大学法学部

副主任：153 東京都目黒区駒場3-8-1 東京大学教養学部 (国際関係)

「国際学術交流基金委員会からのお知らせ」

1. 平成10年度の助成申請を下記要領で受け付けます。

【申請資格】50歳前後までの正会員（選考に際しては若手優先とし、かつ、申請年度を含め継続して2年度以上にわたり会費が納入されていることが必要です）。

【申請期限】(第2次受付)

(1) 郵送の場合—平成10年10月12日(月) 一橋大学事務室必着

(2) 持参の場合—平成10年10月18日(日) 午前11時 (秋季大会会場受付へ)

【提出書類】申請の際、下記の事項についてメモ程度の書類をご提出ください。

(1) 参加される国際会議等の主催機関・テーマ・場所・期間

(2) ご活動の内容(報告ペーパーの題名など)

(3) 以上を立証する資料(会議プログラムやこれに準ずる書類・書簡)

(4) 出発地からの航空運賃(割引/エコノミー/往復)および滞在費などの所用経費概算

2. 平成10年度の助成受付の予定

助成申請は年間3回で申請期限は以下の通りです。

(1) 第1次受付—春季大会第2日(詳細は前号参照)

(2) 第2次受付—上記

(3) 第3次受付—平成11年1月20日(予定)

大会開催中の受付は大会会場にて行い、これ以外の受付は一橋大学事務室で行います。

春季研究大会について

◆すでにご案内の通り、98年度春季研究大会は東洋英和女学院大学(横浜市)において、5月16日-17日の両日に開催いたします。会員の皆様には暫定的プログラムを配布いたしました。その後、報告者の所属などに変更・訂正がありましたが、それらを含めて正式プログラムは大会当日に配布いたしますので、ご了承のほどお願いいたします。

◆開催されない予定であった国連研究分科会は、部会Ⅲ「Human Security vs. State Security」と合同で行ないます。

◆会場となる東洋英和女学院大学では、土曜・日曜のため学内食堂は閉店し、また学外食堂等の利用も困難です。昼食弁当を予約注文されなかった会員のため、軽食(カレー、ラーメン)を用意しております。

◆学内は指定場所以外は禁煙です。ご注意下さい。

◆春季大会には秋季大会のお世話をいただく島根県より2名の職員が実地見学いたします。何卒、ご協力をお願いいたします。(筑波大学事務局)

編集後記

神谷会員の巻頭言、高柳会員による関寛治先生の追悼文など、一歩立ち止まって考えさせる内容の本号となりました。毛里副理事長の「日本国際政治学会の40年」(『アジア経済』38巻11号)も併せてご覧いただければ幸いです。(猪口・波多野)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 82」

(1998年5月10日発行)

発行人 佐藤 英夫

編集人 猪口 邦子 〒102-8554 千代田区紀尾井町7-1

印刷所 (株)理想社 TEL. (03)3260-6177